

## 「戦後半世紀の官民による広域ブロックの政策主体のエリア」に関するデータ

※ 第28次地方制度調査会、国土審議会及び自民党道州制推進本部における区割りに関する議論において参考にされたデータより抜粋

出典	データ	ページ
第28次地方制度調査会	国の地方支分部局等の区域	1
	各圏域の地域づくり活動ビジョンの例	2
	エネルギー(電力)	3
	経済連合会の数(所在地)、ブロック紙新聞社の数、TV局のキー局・準キー局の数	4
国土審議会	国の主な出先機関等の区域	5
	都府県を越える地域の構想について(概要表)	6~11
	都府県を越える地域の構想について(内容表)	12~26
	複数都府県で海外からの観光客や企業誘致などを行っている例	27, 28
	ブロック単位等で連携してファンドを設立している事例	29
	河川流域圏	30
	本社・支社の配置関係からみたブロック圏域	31
	新聞の本社・支社の状況(A社、B社、C社)	32~34
	NHKローカルニュース	35
	各電力会社の供給区域	36
	発電設備認可出力と使用電力量のシェアの差(都道府県別、ブロック別)	37, 38
	NTT東日本、西日本の営業区域	39
	NTTドコモ各社の営業区域	40
	JR旅客各社の営業エリア	41
6つの高速道路株式会社の事業範囲	42	
自民党道州制推進本部	衆議院比例代表選挙の選挙区(ブロック)	43